

推進すべき事項	具体的な対応方針
<p>1 行政内部の電子化</p> <p>(1) 業務の見直し(事務の効率化, 時間短縮, ERPの導入)</p> <p>(2) ペーパーレス化</p> <p>(3) 国, 市町村との情報収集・伝達・共有・処理の電子化</p> <p>(4) 職員の情報リテラシー向上</p> <p>(5) 行政間ネットワークの整備</p>	<p>文書管理システムの構築</p> <p>ペーパーレス化の推進</p> <p>総合行政ネットワークの構築</p> <p>職員研修の実施</p> <p>1人1台端末整備</p> <p>統合型GISの構築</p>
<p>2 行政サービスのオンライン化</p> <p>(1) インターネットによる申請・届出等行政手続きのオンライン化</p> <p>(2) ワンストップサービスの実現</p> <p>(3) 地方税の申告手続き等の電子化</p> <p>(4) 認証基盤の構築</p> <p>(5) コンピュータ・セキュリティーの確保, 個人情報保護</p>	<p>申請・届出等手続きの電子化</p> <p>施設案内・予約システムの構築</p> <p>歳入手続き等の電子化</p> <p>住民基本台帳システムの構築</p> <p>行政ICカードの早期導入</p> <p>組織認証基盤(県側)の構築</p> <p>個人認証基盤の構築</p>
<p>3 電子調達</p> <p>(1) インターネットによる電子調達方式の導入</p>	<p>物品調達の電子化</p> <p>建設CALS/ECの導入</p>
<p>4 情報公開</p> <p>(1) インターネットによる双方向の情報交流の強化</p> <p>(2) 県民の視点に立ったコンテンツ検索システムの構築</p>	<p>ホームページの充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 様式ダウンロードサービス ・ 携帯電話用コンテンツ作成 ・ パブリックコメントの充実 <p>クリアリングシステム構築</p>

推進すべき事項	具体的な対応方針
<p>5 市町村への取り組み支援</p> <p>(1) 市町村の情報化推進計画の策定</p> <p>(2) 行政内部の情報化の推進</p> <p>(3) 市町村職員の情報リテラシー向上</p> <p>(4) 住民情報リテラシーの向上</p>	<p>県と市町村の情報化研究会</p> <p>市町村の庁内LAN整備</p> <p>市町村職員研修の実施</p> <p>住民に対する学習機会提供の拡大</p>

<p>6 推進体制</p> <p>電子県庁を推進する組織の設置など</p>	<p>権限を持った組織の設置</p> <p>民間人材の活用</p> <p>アクションプランの策定</p>
<p>7 規制・制度の改革</p> <p>(1) 申請・届出における添付書類の削減, 標準化</p> <p>(2) オンラインによる手数料の納付</p>	<p>関係条例等の見直し</p> <p>手数料の電子決済</p>
<p>8 広報等</p> <p>県民の理解を得た電子県庁の構築</p>	<p>県広報誌等利用してPR実施 (必要性や県民のメリットなどPR)</p>

項 目	数 値	年 度	考 え 方
1 紙の使用状況			
(1) コピー枚数(県庁全体)	70,237,645枚	平成11年度実績	削減
(2) コピー料金(県庁全体)	486,440,235円	平成11年度実績	削減
2 職員			
(1) 県庁一般行政職員数	6,267人	平成12年4月現在	削減
(2) パソコン整備数	2,431台 (本庁職員1人1台)	平成12年12月現在	全職員分整備
3 導入済みシステム数			
(1) 汎用機システム数	80システム	平成12年12月現在	削減
うち、オンラインシステム数	5システム	"	削減
(2) パソコン利用システム数	93システム	"	
4 申請・届出の種類			
(1) 申請・届出の様式数	約2,000種類	平成12年12月現在	オンライン化
(2) ダウンロード可能な様式数	124種類	平成12年12月現在	全様式対応
5 ホームページの状況			
(1) アクセス件数	43,000件/月	開設以来の平均	増加
(2) 県のホームページ・ページ数	8,206ページ	平成12年12月現在	増加
(3) 市町村のホームページ開設数	67市町村	平成12年12月現在	全市町村
6 情報公開関係			
(1) 行政資料登録件数	10,666件	平成12年10月現在	増加
(2) 行政資料閲覧申請者数	9,128人	平成11年度実績	増加
(3) 情報公開制度の開示請求件数 (本庁のみ)	5,647件	平成11年度実績	増加